

地方自治体の地域福祉計画はじめ各種行政計画に対する支援

○石川 彪

(八戸大学人間健康学部)

キーワード：地方自治体、福祉計画、行政計画

必要に応じて、人間健康学部はじめビジネス学部、八戸短期大学等と、八戸大学総合研究所を核に、タスクホースを組む。

(主旨と目的)

1 地方自治体へのコンサルタント支援

地方自治体の地域福祉計画をはじめとする各種行政計画に対し、光星学園の学術資源を提供し、コンサルタントの支援を行う。

法令が定める地域福祉計画だけでも13種あり厚生労働省が計画策定参酌標準を都道府県に示達し市町村が作成する。策定義務・努力協力義務・策定任意と計画により程度の差がある。

指定都市・中核都市・特例都市ほど予算を組み、著名な大学教授・研究教育機関・シンクタンクを起用し計画策定を行うが、多くは都道府県の十分な指導なく未熟な計画を組んでいる。当大学が保有する専門知見や技量をもって支援し、もって社会貢献をしたい。

地方自治体の行政計画には、各省庁別に策定を指示される事項から、地方自治体の自主的かつ独自の計画まで多様な計画がある。一方、計画策定過程で社会調査作業などの基本調査を併せ必要とする場合も多い。

(運営)

2 地方自治体からの受注体制作り等の運営

上記のコンサルタントとしての支援には、受注・コンサルタントの展開の体制作りを必要とする。人間健康学部は歴史が浅いので知名度が低く実績も少ないだけに、積極的な受注の努力を要する。

中央官庁の担当部局の専門家を招いて本学が主催する市町村を対象とするセミナーまたは研究会を開催すると効果があろう。

これらの支援は、有償または無償である。

受注後のコンサルタントの体制作りが必要である。人間健康学部関係の典型的な計画案件は先掲の地域福祉計画群であるが、ビジネス学部の持つ専門知見や専門技量を活用する体制作りが有効である。学内の情報交換を密接にしてタスクホースの編成を必要とする。

(活動)

3 現在迄とこれからの活動

実践活動に着手して日が浅く未だ成果は乏しい。活動を増やし実績を積みたい。

- (1) 地域福祉論のフィールドワークで、12市町村の実態調査を行った。今後とも継続実施する。
- (2) 八戸市老人福祉部指定管理者選定委員に委嘱された。指定管理者になじまない事業の改善を提案したい。
- (3) 三沢市政策調整部に設置した三沢市国際教育教養推進研究会の会長に委嘱され市長に提言した。
- (4) 「農山漁村回帰・新しいふるさと創生・総合的生活支援事業」を研究してきた。これからは、その研究に基づく提案型のコンサルタント支援を行いたい。住民の定住促進、食糧自給率向上の農業の振興を含む、総合的産業政策行政力の強化に資する活動をしたい。